

寒河江印刷株式会社
DX戦略

～共感メディア“おもシェア”を核としたデジタル変革～

2026年4月3日取締役会承認

寒河江印刷株式会社

代表取締役社長 小松 幸儀

DX取組宣言

私たち寒河江（さがえ）印刷株式会社は、昭和28年の創業以来、さくらんぼの名産地である山形県寒河江の地で、地域に根差した印刷会社として事業を展開してまいりました。山形には、蔵王、羽黒山、山寺などの古くからの名勝地が多くあります。また、ラフランス等のくだものや芋煮会など、美味しいものの宝庫であります。

私たちは、お客様の様々な課題に寄り添い「おもい」を確実にカタチにし、印刷物、デジタル印刷、WEB制作、動画制作など、豊富なサービスを駆使して地域の発展とおお客様の成長を支えることを心掛けてまいりました。

しかしながら、昨今の人口減少、少子高齢化、地域経済の低迷に加え、ウクライナ危機に端を発した国際情勢の不安定化による資材高騰等先行きは不透明です。また、弊社にとって2020年からのコロナ禍による受注の激減はこれまでにない危機的な状況となりました。お客様から注文を受けるのを待つのみでは事業継続が危ぶまれる、このままペーパーレス化やデジタル化の波に飲み込まれてしまうのか？等の課題を突き付けられました。

このような厳しい外部環境の中にあっても、人が営みをつづける中で「想いを伝える」ことはなくなる、むしろ重要さをましているように思います。デジタル技術やデータ活用は印刷業界にとっての敵ではなく、むしろ改革のための素晴らしいチャンスだと前向きにとらえ、人と人をつなぐ「共感メディア“おもシェア”」事業による「メディアプロバイダー」としてDXを推進していこうと考えております。この道のりは前例がなく、厳しく険しいものになると思いますが、新たなチャレンジの道筋をDX戦略書として取りまとめました。

地域の皆様のおかげでこれまで培ったノウハウを活かしつつ、デジタル時代に対応しながらも、新しいやり方、考え方をカタチにし、寒河江のさくらんぼのように一つ一つの実りを大切に、全従業員とともに新たな時代に沿った発展をDX戦略として模索していきます。寒河江印刷のDXにどうぞご期待ください。

寒河江印刷株式会社

代表取締役社長 小松 幸儀

【経営理念】

想いをカタチに、共感でつなぐ

私たち寒河江印刷は、人・地域・企業の想いを大切にし、それを伝えるカタチにして共有することで、社会に共感の輪を広げます。

印刷業で培ってきた「伝える力」を基盤に、紙・映像・音声・ウェブ・VRなど多様なメディアを融合し、最適なカタチをデザインし、人と人、地域と社会をつなぐ新しい形のコミュニケーションを創造します。

【経営ビジョン】

共感メディア「おもシェア」を核に、共感で社会をつなぐ
メディアプロバイダーへ

当社は、印刷業で培ったノウハウを発展させ、デジタル技術を駆使して新しい
発信と共感や行動が循環する仕組みをつくり出します。

「共感メディア『おもシェア』※」を核に、地域や企業、行政を結ぶ共感のネ
ットワークを広げることで、社会に“善の循環”を生み出し、双方向の行動や変
革を創出するメディアプロバイダーへ進化します。

この変革を通じて、従業員一人ひとりが自らの仕事に誇りを持ち、共感とデジ
タルの力で成長していく企業へと進化します。

当社は、“想いを伝え、共感をつなぎ、地域やお客様、従業員と共に成長する”
ことで、明るい未来を創出してまいります。

※「共感メディア『おもシェア』」は、**人や地域、企業の“想い”をカタチにし、共感を広げるメディアサービス**です。取材・編集・デザイン・発信を一体化し、紙やデジタルを通じてストーリーを届け
ます。さらに、デジタル技術で受け手の反応や共感を可視化し、そのフィードバックを次の発信に活
かすことで、“**発信 → 共感 → 行動 → 成果 → 再発信**”という**想いの循環**を生み出します。
共感の輪が行動を生み、地域や企業に新たな価値と成果をもたらす——それが「おもシェア」です。

【DX戦略】

私たちは、経営ビジョンとビジネスモデルを実現するために以下のDX戦略に取り組みます。

戦略① 新事業DX：共感メディア「おもシェア」の発展

・Web・SNS・動画等を統合したメディア「おもシェア」を構築し、閲覧履歴・滞在時間・SNS反応等のデータを取得する。これらをGoogle AnalyticsやBIツールで可視化し、生成AIを活用したコンテンツ改善により、共感から問い合わせ・来訪等の行動創出につなげる。

戦略② 既存事業DX強化（ノーコード／ローコードによる内製化）

・印刷業務の受注から納品までをデジタル化し、案件進捗・工数・原価データを一元管理する。kintone等のノーコードツールで業務システムを内製開発し、データに基づく業務改善を実施することで、作業効率向上と収益性の改善を図る。

戦略③ 支援フォーマット開発と人材育成

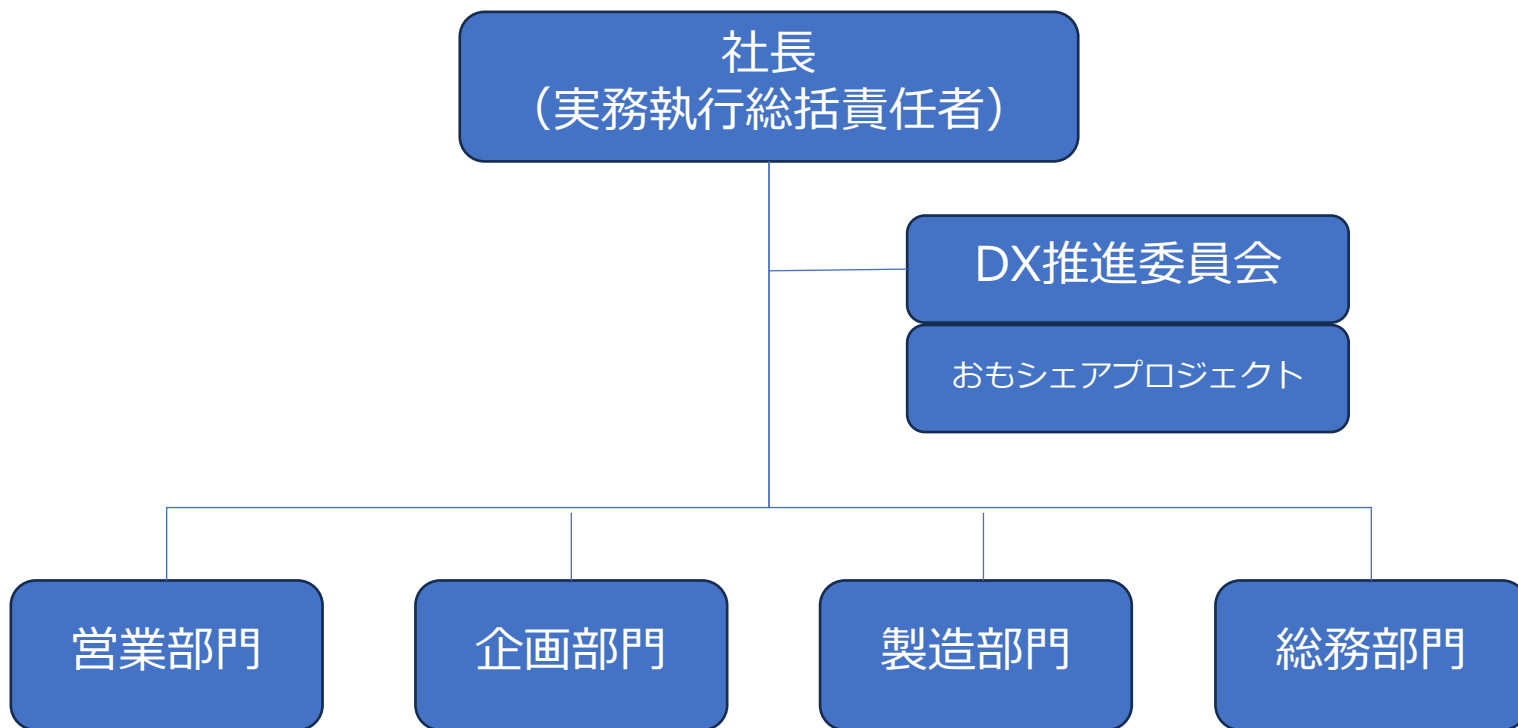
・「おもシート※」をデジタル化し、情報発信テンプレートとして運用する。発信内容や閲覧・反応データを蓄積し、BIツールで分析することで成功パターンを体系化する。併せてノーコードツールやデータ活用スキルを持つ人材を育成し、地域企業へのDX支援に展開する。

※「おもシート」は、お客様との「おもい」のやりとりや仕事の履歴を記録するカルテのこと。寒河江印刷で作成した標準テンプレートを使用する。

【DX推進体制・デジタル人材育成】

寒河江印刷株式会社は、社長（実務執行総括責任者）を中心として、DX推進委員会を組織し、定期的にDX戦略の進捗を管理しながらDXを推進してまいります。

また、必要なデジタル人材の育成もDX推進委員会を中心に進め、「年間計画」を立案し、定期的に社内全体のリテラシー向上に努め、デジタル推進人材の育成を推進します。



【システム環境整備】

寒河江印刷株式会社は、DX推進のために毎年売上の1%を投資します。これまで利用している既存システムを見直しながら、活用を促進していきます。また、新規システムの導入やネットワークを構築して、会社全体のDXを推進していきます。

区分	内容
既存システム	<ul style="list-style-type: none">・ひだりうちわ（基幹システム）・TKCシステム
新規システム	<ul style="list-style-type: none">・kintone・freee

【KPI：目標値】

DX戦略の達成状況を測る指標として下記を定めます。実行計画を立案したうえで、取り組みを行い、各部署ごとに目標値の達成状況を定期的に評価しながら目標達成できるようPDCAサイクルを回していきます。

戦略	実施内容	期限	目標値（KPI）
戦略① 新事業DX：共感メディア「おもシェア」の発展	<ul style="list-style-type: none"> ・発信と共感が循環する双方向型メディア「おもシェア」の構築 ・受け手の反応や行動をデジタル（生成AI、BIツール等）で可視化しメディアプロバイダー活動を実施 	2028年まで 2028年まで	<ul style="list-style-type: none"> ・「おもシェア」の構築 ・メディアプロバイダー活動の開始
戦略② 既存事業DX強化（ノーコード/ローコードによる内製化）	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷業務の基幹システムを自社開発 ・内製化で得た技術力を地域企業のDX支援に展開（外販） 	2028年まで 2029年まで	<ul style="list-style-type: none"> ・ノーコードツールを駆使した基幹システムの開発 ・内製化の技術力を外販開始
戦略③ 支援フォーマット開発と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・「おもシェア」のテンプレートを開発し、メディアプラットフォームフォーム等で発信 ・デジタル人材（おもシェア人材）の育成 	2028年まで 2028年まで	<ul style="list-style-type: none"> ・「おもシート」開発及び情報発信 ・デジタル人材育成4人

【社長（実務執行総括責任者）メッセージ】

私たち寒河江印刷株式会社は、DXを単なるデジタル技術の導入や業務効率化にとどまらず、経営の考え方や業務の進め方、組織や人との関係性を含めて見直していく全社的な取り組みと位置づけています。

社会環境や価値観が大きく変化する中で、企業としてどのような判断基準を持ち、どの方向を目指していくのかを明確にすることが、DXを推進するうえでの重要な前提であると考えています。判断の軸を共有することで、現場での改善や取り組みが同じ方向に積み重なっていくと考えるからです。

寒河江印刷では、**共感メディア「おもシェア」を核としたデジタル変革**に取り組んでいます。

「おもシェア」は、お客様企業の意図や価値観、判断に至る背景を整理し、社内外に共有するためのメディアであり、DXを一部の担当者に任せるのではなく、経営と現場が同じ方向を向きながら継続的に推進していくための基盤となるものです。

今回のDX認定取得に向けた取り組みは、完成形を示すものではありません。自社のDXの現在地を確認し、今後も寒河江印刷として無理のない形でDXに向き合い続けていくための基盤づくりであると考えています。

今後もDX戦略を基盤とし、人と人をつなぐメディアプロバイダーとなることを目指し、全社を挙げてDXの推進に取り組んでまいります。

寒河江印刷株式会社

代表取締役社長 小松 幸儀